

乾燥する話—情報基盤センターの4年間を振り返って

前情報基盤センター長(法学研究科教授)

樫村 志郎

2012年3月に改定された神戸大学ICT戦略(2.0)は、略述すると(1)国際基準のICT環境を持つ大学、(2)ICTの大学経営の本格的活用、(3)大学構成員のICT成熟度の向上、の3点を主要な内容としている。同年6月に情報委員会で決定されたICT戦略行動計画は、ICT諸施策推進、ICT投資の規律、業務諸システム間連携、組織体制の効率化、人材育成、社会変化への対応、その他の戦略行動分野をあげて、その実行をほぼ国立大学法人の第2期中期計画の中に位置づけた。私が情報基盤センター長に就任したのは2012年7月であり、その後4年間を振り返ると、これらの文書と、その背景にあった議論の蓄積が、センター業務での重要な前提及び指針となっていたと感じられる。退任に当たって2012年以降の情報基盤センターが直面し対応してきた具体的課題の幾つかを選び、若干の感想等も含め、書き連ねてみる。

2012年夏に懸案となっていたことの一つに、情報システムの棚卸しやプログラムライセンス状況の把握などのICT資産の明細化という課題がある。これは、ICT整備や運用管理をより効率化しなければならないというそれ自体は当然の要請によるが、主として国や国立大学法人の財政状況の悪化により、様々な形をとりながら大学経営上の持続的な課題となった。その中で情報基盤センターは様々な対応を迫られてきた。

2012年末から2013年2月にかけてはマイクロソフト・オフィス製品等の包括ライセンス契約締結という課題があった。これもまた、財政的施策としての支出削減の側面を持つが、それとともに、ライセンス管理の合理化ないし法的リスク回避という理由がある。後者ほど重要かもしれない。いずれにしても全学的問題に関わるため、決定は部局長会議を経ることになった。当時の武田理事を始めとする執行部も苦心されていた。この契約は、メリットもデメリットもあり、学生を含めてオフィス製品を標準的ソフトウェアとみなしてよいかどうか等について不確定要素も多かった。2015年に継続について評価した際にはオフィス製品への支出は一部の例外を除いてなくなり、総合すると継続相当との判断が得られたことからみると、メリットが上回ったと考えてもよいかかもしれない。

2012年夏から2013年初に意識されていたまた別の課題は、大学業務の情報システム化だった。その一つの動きは会議のいわゆる「ペーパーレス化」で、関係の理事を含む他大学見学や製品デモンストレーションの実施などが行われていた。この動きは、おそらく財務的理由で一旦減速したようだが、その後補充された授業支援システムを利用するという方法で財政的障害を回避することができ、2014年11月から部局長会議のペーパーレス化という結果を得た。この結果は、より汎用可能な情報基盤の一つとして次に述べるグループウェアの導入により、ひとまず安定的軌道にのると予想される。

このグループウェア導入も、私の就任以前から認識されていた課題だが、この案件に関しては、2012年冬頃からある部門の情報システム導入計画が情報基盤センターに相談された。その業務の重要性とその他の制約条件により、その業務に固有のアプリケーションはあまりに高額だったことなどから、ただちには進行しなかったが、幸いその部門の協力が得られ、これを汎用の業務支援環境であるグループウェア導入によって解

決する道筋がつけられた。必要な決定を得つつ、グループウェアの導入も、他大学の状況調査や製品デモンストレーション会などを経て、現在は運用ルール策定や説明会実施などを計画する段階にあり、今年秋の運用開始を予定している。

大学教育の情報システム化もまた、センター内外の教職員の間で一定の要請が感じられていた。情報基盤の上での多様な展開が可能になってきていたことを背景に、センターの教員の間からある程度内発的に生じてきた面もある。2013年頃から学修管理システム(Learning Management System)導入をセンターの事業として幾つかの機会に提案した。学修の情報化は、学修カリキュラムとの間での相互影響が避けられない。ところが、センターは技術専門部門であることから、学修情報化の全体を主導することができない。幸いにも執行部と学務部を始めとする関係事務局部門の協力が得られ、ある程度の基盤整備を行うことができた。教育改革の一環として利用が進められている。このシステムも多様な教育を行う教員利用者等の立場からも、システムの力という点からも、なお足すべき点が数多くある。技術進歩と教育応用の間には常にかかなりのギャップがあり、利用の拡大・定着を進めるべき余地も大きい。

これらの2つのソフトウェアシステムと、ハイブリッドクラウド利用基盤の整備は、今年に更新される教育研究用計算機システムである「KAISER」の新機能として導入される。グループウェアが主として大学業務用のシステムであることからわかるとおり、KAISERはすでに教育研究サービスだけのシステムではなく、数カ所に分散するキャンパスや多数の特殊のシステムをつなぐネットワークシステム(KHAN)によって結合されて、大学活動の不可欠の汎用的基盤となっている。多数の高度な情報機器群を調整して組み立てられるKAISERとその更新の管理は、私には結局その詳細がブラックボックスでしかないが、予算も巨額だが、大学業務へのその寄与も巨大であり、その一部の失敗であってもその損失は大きなものになることは想像できる。

同じように目立たないが、重要な帰結を持つのは、いわゆる情報セキュリティの管理である。教育研究を主分野として発展してきたことから、大学情報システムは、開放性と分権性等の特徴が強いようだ。教育および研究のグローバル化と、研究成果等の効率的共有の必要は、それを強化している。学生、教職員も、ますます多数の人がSNSやGoogleなどのサービスを用いている。これらはそれ自体価値があることだ。しかし、情報セキュリティのあり方が大きな課題になっているのはその一面の真理であり、早晚何らかの根本的対応を迫られる可能性がある。

情報化とともに必要になる教育活動も、重要度と基盤度において劣らない。現状では、全ての新生は『情報基礎』の授業を通じて、最小限度必要な知識と技能を、標準的に身につける。この講義は教育情報化の疑いもなく重要な基盤だが、大学院学生、教職員、その他多種多様な大学情報システムの利用者には対応していない。このため、学修管理システムを利用した受講が可能な研修が整備されつつあるし、各種の遠隔講義システムも各部局等で導入されていると聞く。これらの各e-learningの調整、統合、評価の要請もまた急速に増大する課題となってきた。

『不思議の国のアリス』では、巨大になったアリスの流した涙で溺れかけ濡れてしまったアリスと動物たちを乾かすために、ネズミは無味乾燥な歴史を語る。大学情報化と大学改革の大きな流れの中で泳ぐ我々の衣服もなかなか乾きにくい。以上の感想が幾らかでも乾燥剤として役立てば喜ばしいことである(もっとも先のネズミの話はその役には立たず、皆はルールのよくわからないレース(これは議会交渉の喩えだと聞く)に駆り立てられるのだが)。